

令和4年1月14日発行（毎週金曜日発行 但し第5週は除く）第57巻1・2合併号（通巻第2431号・第2432号）

HOTELERES

週刊 ホテルレストラン

2022 **1** | **7**・**14** 合併号



2022

Ohta Publications www.ohtapub.co.jp

注目の企業 2022



70

帝国ホテル 取締役 常務執行役員
帝国ホテル 東京 総支配人
金尾 幸生 氏



72

ハレスホテル 専務取締役
ハレスホテル 東京 総支配人
渡部 勝氏



74

㈱ホテルオークラ東京 代表取締役専務
The Okura Tokyo 総支配人
梅原 真次 氏



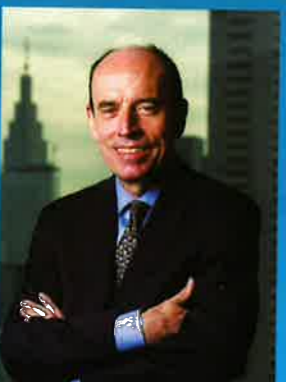
76

㈱ニュー・オータニ 代表取締役
ホテルニューオータニ 総支配人
清水 竜 氏



78

マリオット・インターナショナル
日本・グアム担当エリアウエイズプレジデント
カール・ハドソン 氏



80

ヒルトン
日本・韓国・ミクロナシア地区代表
ティモシー・ソーバー 氏



82

日本ハイアット㈱
代表取締役
坂村 政彦 氏



84

㈱アコーラ ホスピタリティーズ
取締役最高執行責任者
(Chief Operating Officer)
江上 正巳 氏



86

コアグロウパホテルマネジメント㈱
代表取締役
中野 正剛 氏



88

ホスピタリティマネジメント㈱
代表取締役社長
中野 正剛 氏



90

㈱藤田建設
代表取締役社長
藤田 一之 氏



92

ドリームベッド㈱
代表取締役社長
小出 克己 氏

2021年も日本国内では首都圏エリアを中心に、1～9月まで「緊急事態宣言」と「まん延防止等重点措置」が適用され、旅行はもちろん外食やイベントの制限が解かれず、該当産業は特に経済停滞に陥った。10月からは感染者数減少が続ぎ、本年には「GoToトラベル」を再開する見込みだ。このまま、日本国内の観光は復調することを仮定し、ホテル・レストラン関係企業に2022年のメッセージを寄せていただいた。コロナ3年目の日本の観光経済を見通す手がかりがうかがえる。

企画・構成 編集部



94

ウソ電機㈱
XEFL ビジネスユニット
平尾 哲治 氏



96

㈱キャブ
代表取締役社長 CEO
吉田 高志 氏



98

TrustYou ㈱
代表取締役社長
設楽 奈央 氏



100

川村建設㈱
常務取締役
川村 公子 氏



102

㈱ベスト・グルメ
代表取締役
藤本 淳史 氏



104

ビタアップレ
(コンテナ事業)
関 康 氏



106

TradFit ㈱
代表取締役
戸田 良樹 氏

私たちは「変化」ではなく、「深化」をめざし、 選ばれるホテル作りをサポートしていきます

ホスピタリティマネジメント(株)

代表取締役社長

菅野 潔 氏

ホテル・旅館業界にかつてないほどの大打撃を与えた新型コロナウイルスの影響がもうすぐ二年になろうとしています。そして、ホテル・旅館業界と共に歩んでいる私たちホスピタリティマネジメントにとってもその影響は大きく、2020年は厳しい年となりました。ところが、2021年の後半になり、緊急事態宣言解除以降は現在のお客さまの定例ミーティングなどのほか、新規のご相談をいただくことが急に増え、ありがたいことにまさに全国を飛び回る状態となっています。

新規でいただくご相談でやはり多いのが事業再生のご相談です。長く続いたコロナ禍で、多くの企業が財務的に厳しい状況となり、運営もあわせた再生のご相談をいただいております。また、これも多くのご相談をいただいておりますが、今後どのホテル・旅館にとっても重要なテーマとなりそうなのが、運営の効率化です。

厳しい状況の中、多くのホテルや旅館が人を絞りながら雇用調整助成金などを使ってこのコロナ禍を耐え忍んでいます。その中で離職をしていくスタッフもいたようです。一方で、マーケットが戻りつつある中でも人材の採用は容易ではありません。そのような環境の中、少ない人数でいかに効率的な運営をするのかは大きなテーマです。また、需要が戻って来ているとしてもインバウンドが戻ってくるのは先のことで、出張需要もこれまで通りとはいかないでしょう。さらには宴会需要は深刻な状況です。つまり、損益分岐点を下げた運営をする必要があるのです。

運営の効率化はどの企業様も努力をされていますが、私たちのような外部の視点が入ることにより改善できることが見えてきます。また、それを実現するためのスタッフのスキルやモチベーション向上も必要で、そのための教育・研修のご依頼も最近では増えています。

今後の景況に関して、コロナの先行きは読めませんが、今年

の4月以降がホテル・旅館にとって苦しい時期になると見えます。コロナ禍で金融機関から受けた融資の返済がはじまり、一方では雇用調整助成金や固定資産税の減免がなくなれば、経営を大きく圧迫することは明らかです。また、仮にGoToトラベルが予定通り1月中旬以降に再開されても、それは需要の先食いという見方もできます。その中で重要なのは、そうした外部の要因で一喜一憂するのではなく、いかに選ばれるホテル・旅館になるか、ということです。

当面は国内需要が中心でしょう。立地と価格だけで選ばれるのではなく、いかにファン、リピーターを獲得し、選ばれるホテル・旅館になるかは大きなテーマです。

今年で弊社は創業20年目の節目の年を迎えます。ホテル・旅館業界ではマーケットが一変したことを受け、大きな変化を求める動きもありますが、私たちは「変化」ではなくより「深化(=専門性をより深掘りすること)」しなければならぬと考えています。20年の経験を通じて多くのノウハウも蓄積されていますが、さまざまな方とお話をさせていただき、まだまだ知らないこともあります。それを専門分野の違いとするのではなく、業界にかかわる中でもっと学ぶ必要があると考えます。

厳しい状況の中でいただくご相談ですから、より高い成果を実現する必要があります。そのために私たちはより成長しなくてはなりません。ずっと大切にしてきた「誠実さ」は変わらず、「深化」をしていく。引き続き、業界の再興・発展に貢献できるよう努めて参ります。

Kiyoshi Sugano

都ホテル東京(現シェラトン都ホテル東京)、ホテル西洋銀座(開発準備室、予約、営業、事業開発室等の各部マネジャー歴任)、国内初の総合会員制ホテル・ウラク青山(取締役総支配人)を経て、2003年ホスピタリティマネジメント(株)を創業。現在は、ホテル、旅館、飲食ビジネスの経営改善、運営改善、経営分析、マーケット分析、事業評価、および人材教育等を手がけると同時に、異業種での講演・セミナー実績も多数あり。